

DMG森精機株式会社

2024年度第1四半期決算(1-3月) 説明資料

2024年4月26日

1.2024年度第1四半期(1-3月)決算概要

2.事業環境

3.グローバル・マーケティング

4. MX (マシニング・トランスフォーメーション)の進展

5. ESG/CSRの取組み

2024年度 第1四半期 (1-3月)決算ハイライト

DMG MORI

- ✓ 1-3月連結受注額：1,368億円。前年同期比 5.8%減、前四半期（2023年10-12月）比 13.5%増
サービス・補修部品の受注は、311億円（構成比 23%）と前年同期比10%増
- ✓ 受注平均単価、74.7百万円/ 46.3万 EUR（前年度 61.9百万円/ 40.7万EUR）。工程集約、自動化、DX、GXが浸透
- ✓ 2024年3月末機械受注残2,630億円（前年度末：2,470億円）
- ✓ 第1四半期増収増益：売上収益 前年同期比 7.8%増、営業利益 同 10.9%増、営業利益率 8.1%（前年同期：7.9%）
- ✓ ロシアの製造子会社(UMT*)の連結除外損失148億円**(91.8百万EUR)計上 -ロシア政府による同社の収用('24年2月)
海外直接投資保険として保険求償。求償金額 約146億円**(90.4百万EUR)
*正式名称 Ulyanovsk Machine Tools ooo (ウリヤノフスク) **換算レート：1 EUR = 161.3円
- ✓ ユーロ円建転換社債 400億円転換完了（4月12日開示）：財務体質強化
2024年4月末想定BSをベースにした、転換後の財務指標
 - 株主資本 : 3,072 億円、株主資本比率 39%超（3月末：2,748 億円、34.6%）
 - 純有利子負債 : 約360億円、純有利子負債比率 0.12（同：781 億円、0.28）
 - 発行済株式総数 : 141,955千株（同：128,974 千株）
 - 4/25終値ベース時価総額 : 5,890億円@4,150円（3月末終値ベース：5,240億円@4,062円）
- ✓ 年度業績見通し増額修正：第1四半期の受注好調および値引き率の低減による採算の改善が寄与
売上 5,500億円（従来 5,400億円）、営業利益 585億円（同 570億円）、営業利益率 10.6%（同 10.6%）、当期利益 360億円（同 350億円）

2024年度 第1四半期 (1-3月)決算概要

DMG MORI

(億円)	2022年 1Q	2023年 1Q	2024年 1Q	増減 (%)
連結受注	1,501	1,453	1,368	-5.8%
連結受注残	2,030	2,690	2,630	
売上収益	1,073	1,232	1,329	+7.8%
営業利益	95	97*	108	+10.9%
営業利益率	8.8%	7.9%	8.1%	
継続事業からの当期利益	63	62	63	+0.7%
ロシア製造会社 連結除外損失 (一過性)			-148	
当期利益 (親会社所有者帰属)	63	63	-87	
償却費(リース含む)	56	62	74	
設備投資額	102	111	81	
USD/JPY	116.2	132.4	148.6	
EUR/JPY	130.4	142.1	161.3	

*UMTの連結除外に伴い、2023年度を同一基準により修正した結果、営業利益は97億円(従来公表値:97億円)となります。但し、当期利益への影響はありません。
なお、2022年以前の数値にはUMTの連結除外にかかる影響を考慮していません。

ロシア製造子会社（UMT）連結除外損失について

■ ロシア製造子会社Ulyanovsk Machine Tools ooo（UMT）について

- 2012年 : 会社登記 → 2017年までにかけて累積95.5百万EURを投資
- 2022年3月 : ロシアによるウクライナ侵攻を受け、操業停止
- 2024年2月 : ロシア連邦政府によるUMT収用（2023年度決算にて後発事象として開示）

2024年3月末の財務状況	(百万EUR)	(億円)*
純資産 :	64.4	104
為替換算差額 :	27.4	44
合計 :	91.8	148



【2024年第1四半期】

- UMTに対する支配権の喪失により、UMTを独DMG MORI AGの連結対象から除外
- 一過性の連結除外損失148億円（91.8百万EUR）を計上



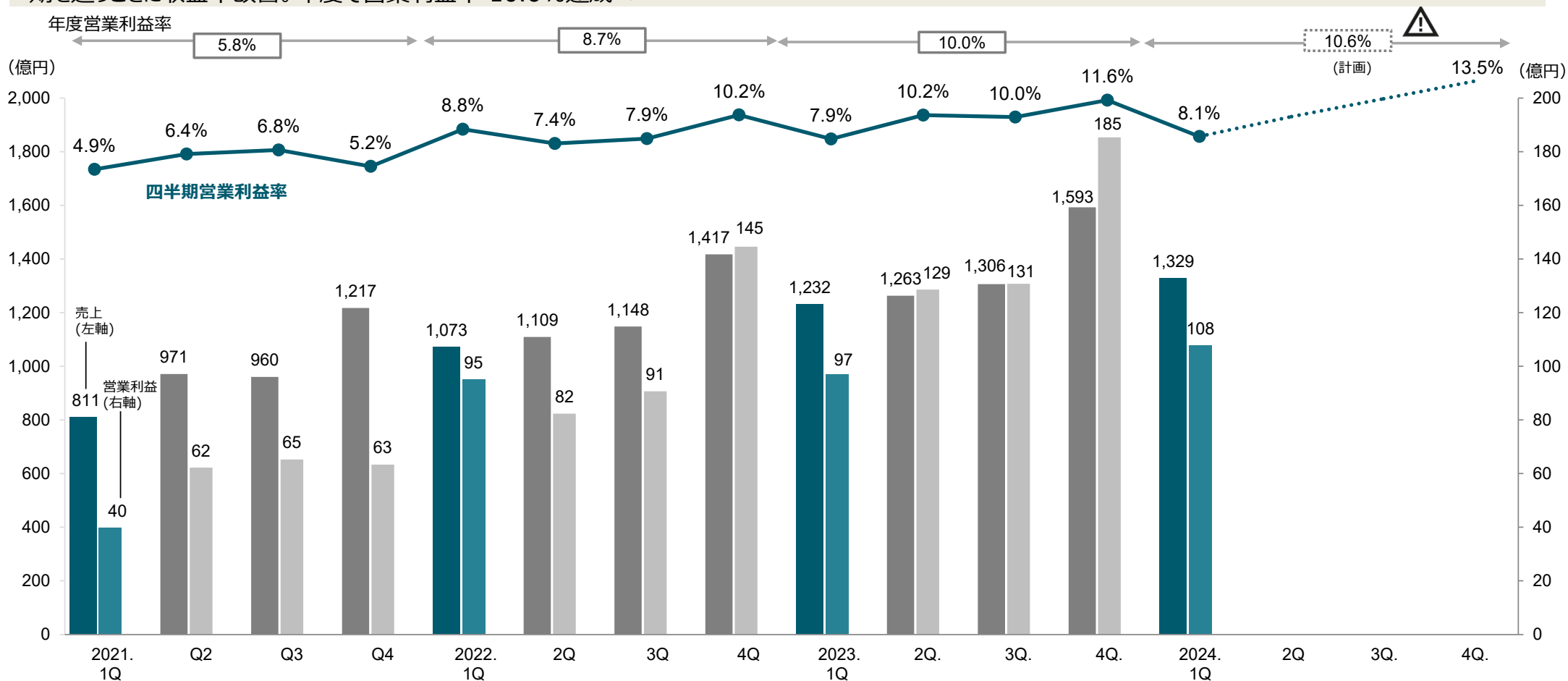
【損失補填対応】2024年4月26日時点

- 海外直接投資保険を求償
- 求償金額 約146億円*（90.4百万EUR）

*円換算額は、1 EUR = 161.3円で計算

四半期業績推移

- ・ 第1四半期営業利益率 8.1%は前年同期の7.9%から改善。Solution提案による値引き率低減が寄与
- ・ 期を追うごとに収益率改善。年度で営業利益率 10.6%達成へ



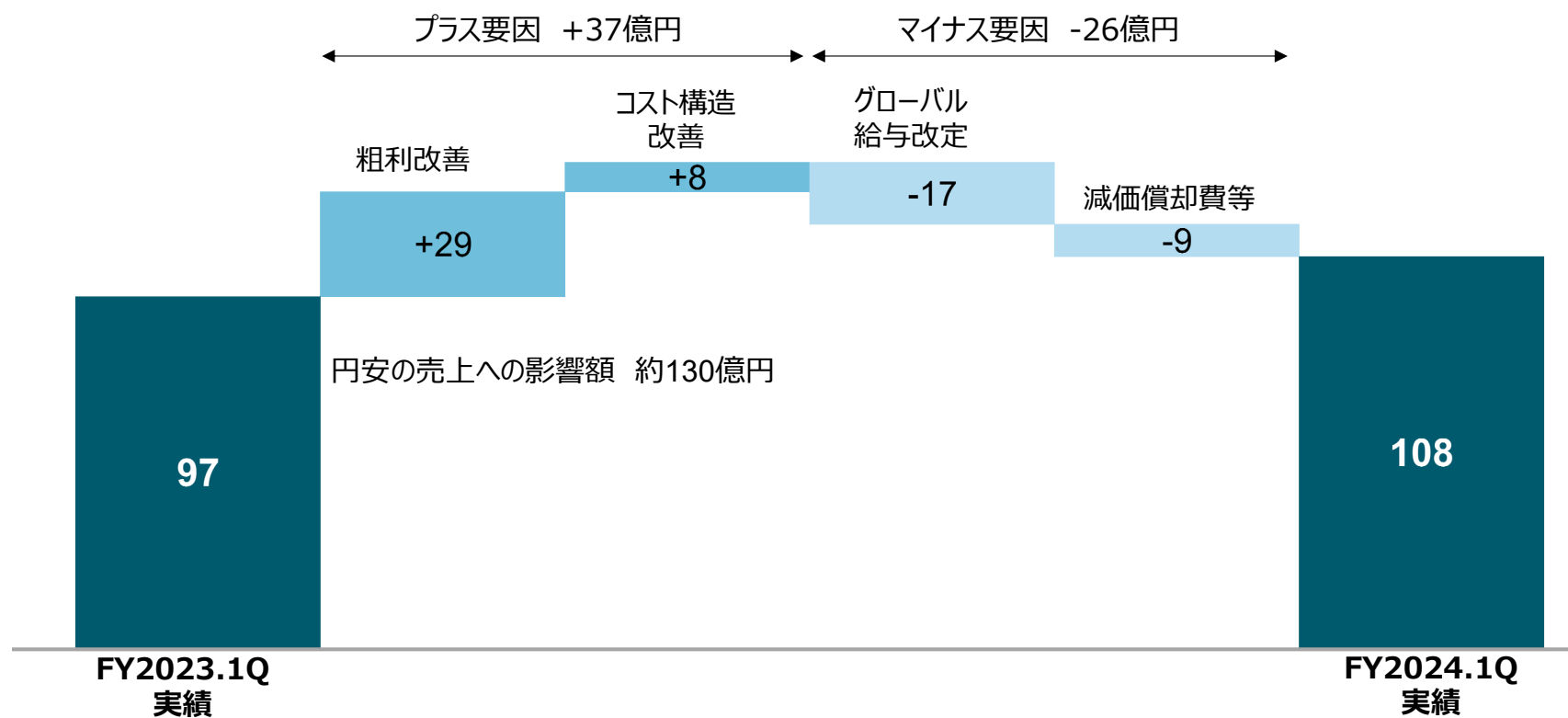
*2023年以前の数値にはUMTの連結除外にかかる影響を考慮していません。

営業利益増減分析 2023年度第1四半期 vs. 2024年度第1四半期

- お客様へのMX提案による粗利益改善が増益を牽引
- 償却費などの費用増は、内製強化などのコスト構造改善で吸収

(億円)	FY2023.1Q	FY2024.1Q	増減
売上収益	1,232	1,329	+96

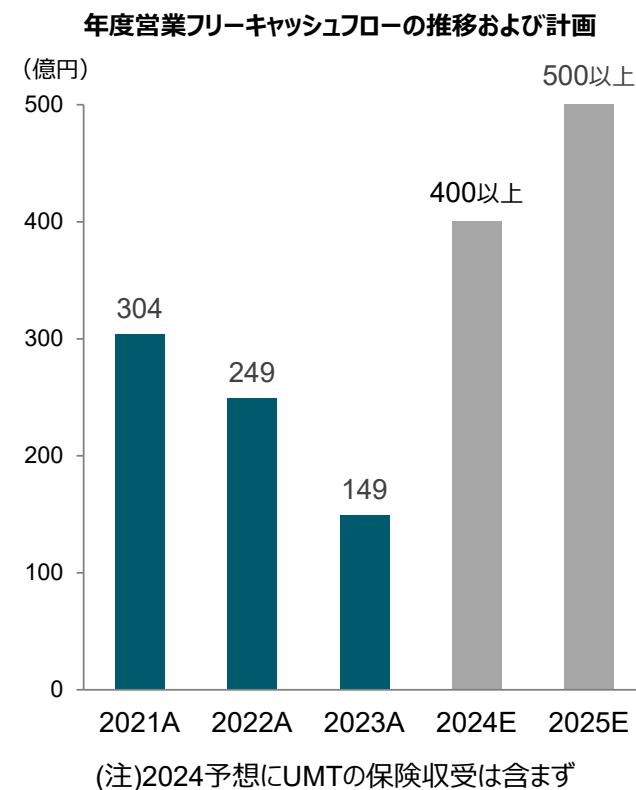
為替レート：	USD/円	FY2023.1Q	FY2024.1Q
	EUR/円	132.4	148.6
		142.1	161.3



キャッシュ・フロー

- 第1四半期の営業フリーキャッシュフローは11億円の赤字。設備投資は計画の範囲内。DMG MORI Precision Boring(旧クラキ)のグループ化による支出40億円
- 第2四半期以降、収益拡大と運転資本の改善でフリーキャッシュフロー改善。年度でのフリーキャッシュフロー400億円以上を計画

(億円)	2022					2023					2024	
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	FY (計画)
営業キャッシュフロー	125	236	101	235	697	93	51	58	315	516	95	
税引前四半期利益	89	74	80	122	365	85	112	117	165	479	93	
償却費	56	60	58	66	240	62	63	68	72	265	74	
運転資本増減	-18	99	-9	51	123	-17	-102	-71	99	-91	1	
その他	-2	4	-29	-3	-31	-37	-23	-56	-21	-137	-73	
投資キャッシュフロー	-101	-115	-118	-115	-449	-111	-101	-96	-59	-367	-106	
営業フリーキャッシュフロー	24	121	-17	121	249	-18	-50	-39	256	149	-11	400

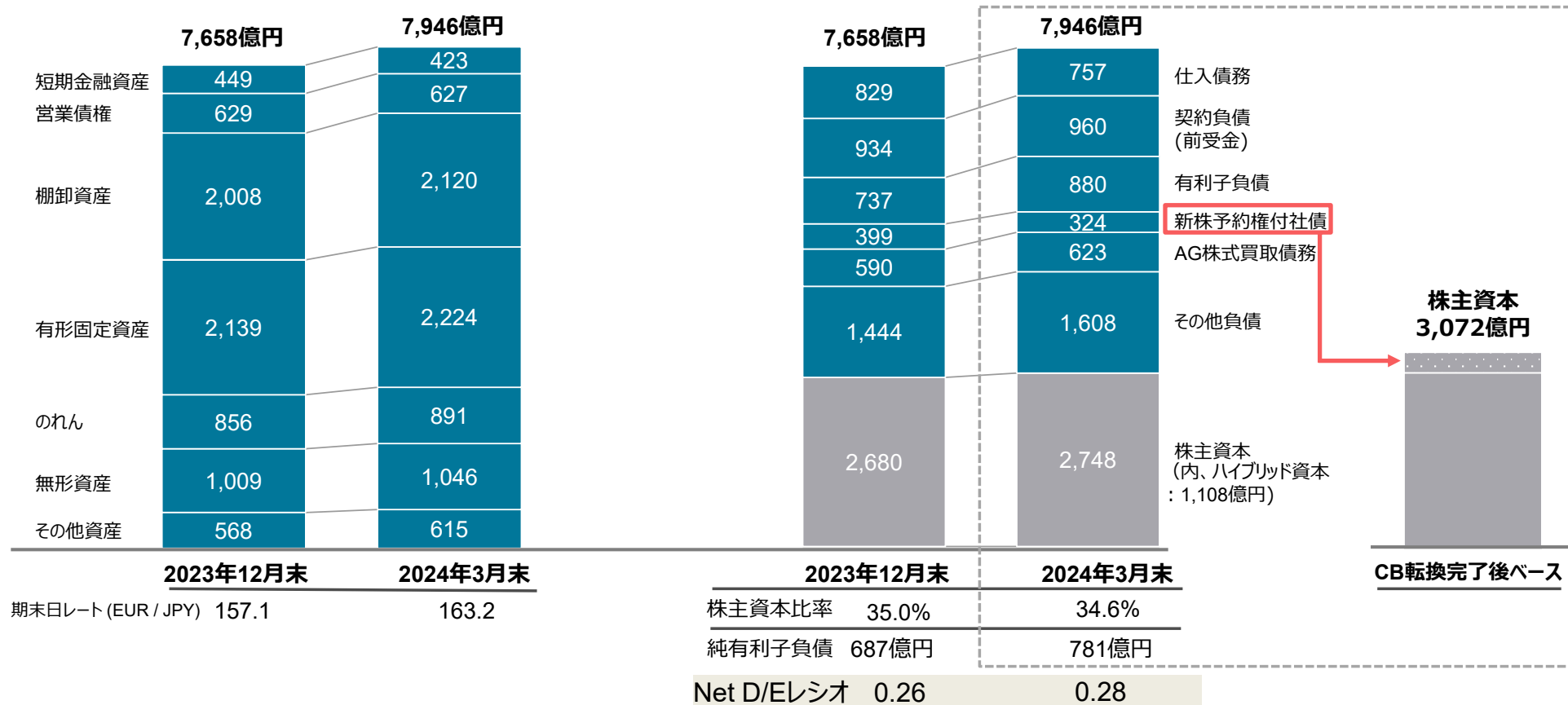


貸借対照表サマリー

- ・ 為替の影響額 約230億円
- ・ ユーロ円建転換社債 (CB)400億円の転換完了 (4月12日開示。3月末時点：75億円転換済み)

資産の部

負債・資本の部

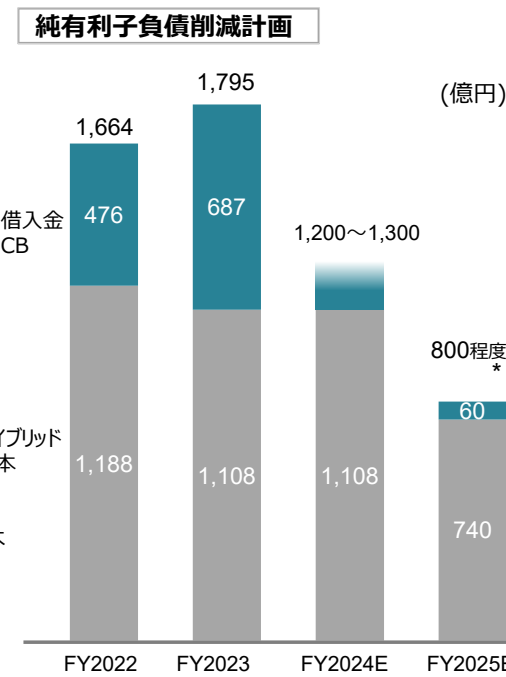
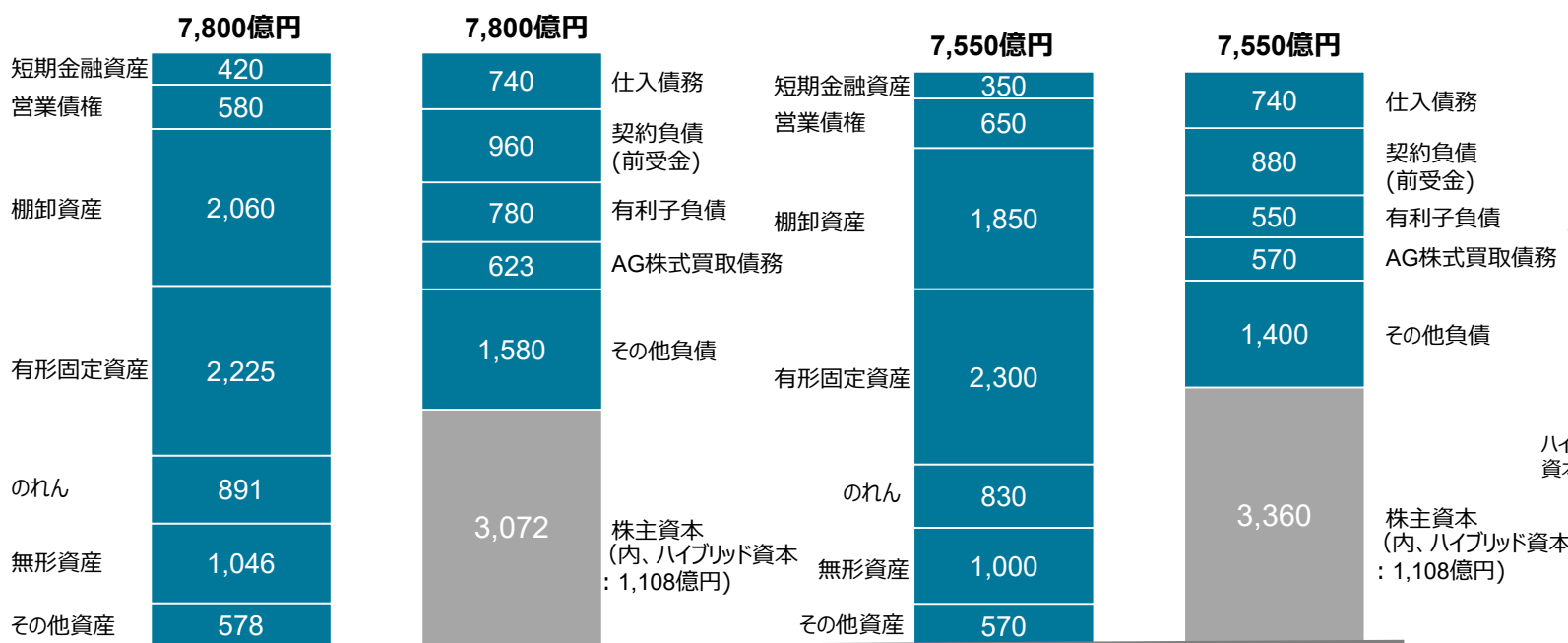


貸借対照表 見込み

- 4月末（CB全転換後）の株主資本比率は39%超、純有利子負債残高は約360億円と財務体質はより強固
- 2024年期末の株主資本比率を44.5%、純有利子負債を200億円、Net D/Eレシオを0.06と計画

2024年4月末(見込み)

2024年12月末計画



2024年4月末		2024年12月末 (予)	
株主資本比率	39%超	株主資本比率	44.5%
純有利子負債	約360億円	純有利子負債	200億円
Net D/Eレシオ	0.12	Net D/Eレシオ	0.06

期末想定レート (EUR / JPY) 150.0

* ハイブリッド資本370億円 任意償還 (2025年8月)

2024年度（1-12月）通期業績見通し

DMG MORI

- ・ 第1四半期の受注好調を受け、年度業績見通しを増額修正。
- ・ UMTの連結除外損失は、保険収受により相殺される前提

(億円)	2022年 (実績)	2023年 (実績)	2024年 通期計画 (修正後)	増減 (%)	2024年 従来計画 (2月5日発表)
連結受注	5,424	5,200	5,200		5,200
連結受注残	2,540	2,470	—		—
売上収益	4,748	5,395	5,500	+2.0%	5,400
営業利益	412	554*	585	+5.7%	570
営業利益率	8.7%	10.3%	10.6%		10.6%
当期利益（親会社所有者帰属）	254	339	360	+6.1%	350
償却費（リース含む）	240	265	300		300
設備投資額	411	425	300		300
USD/JPY	131.5	140.6	142.2		140
EUR/JPY	138.1	152.0	152.8※		150

*UMTの連結除外に伴い、2023年度を同一基準により修正した結果、営業利益は554億円(従来公表値:542億円)、営業利益率は10.3%(同:10.0%)となりました。但し、当期利益への影響はありません。
なお、2022年以前の数値にはUMTの連結除外にかかる影響を考慮していません。

※第2四半期以降の為替前提：USD/JPY=140、EUR/JPY=150

1. 2024年度第1四半期(1-3月)決算概要

2. 事業環境

3. グローバル・マーケティング

4. MX (マシニング・トランスフォーメーション)の進展

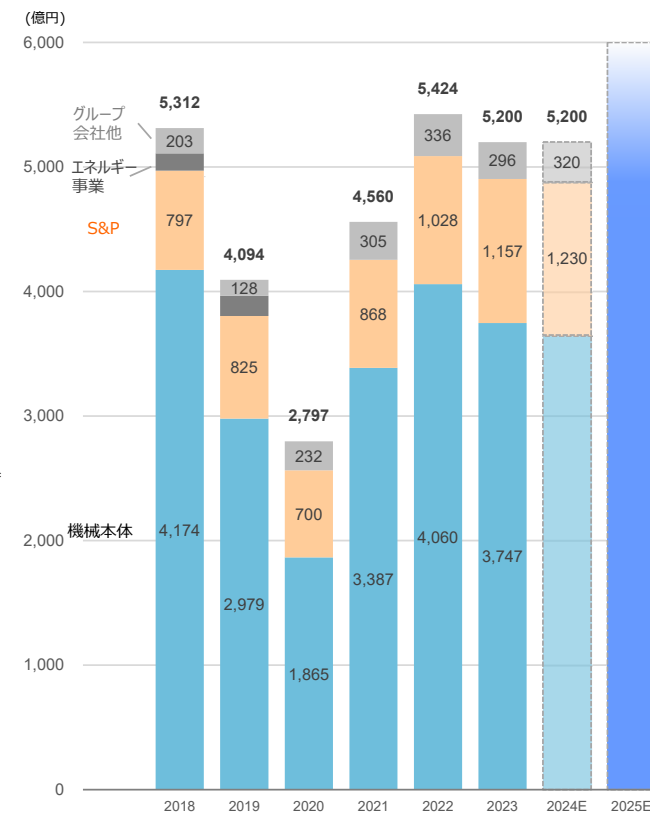
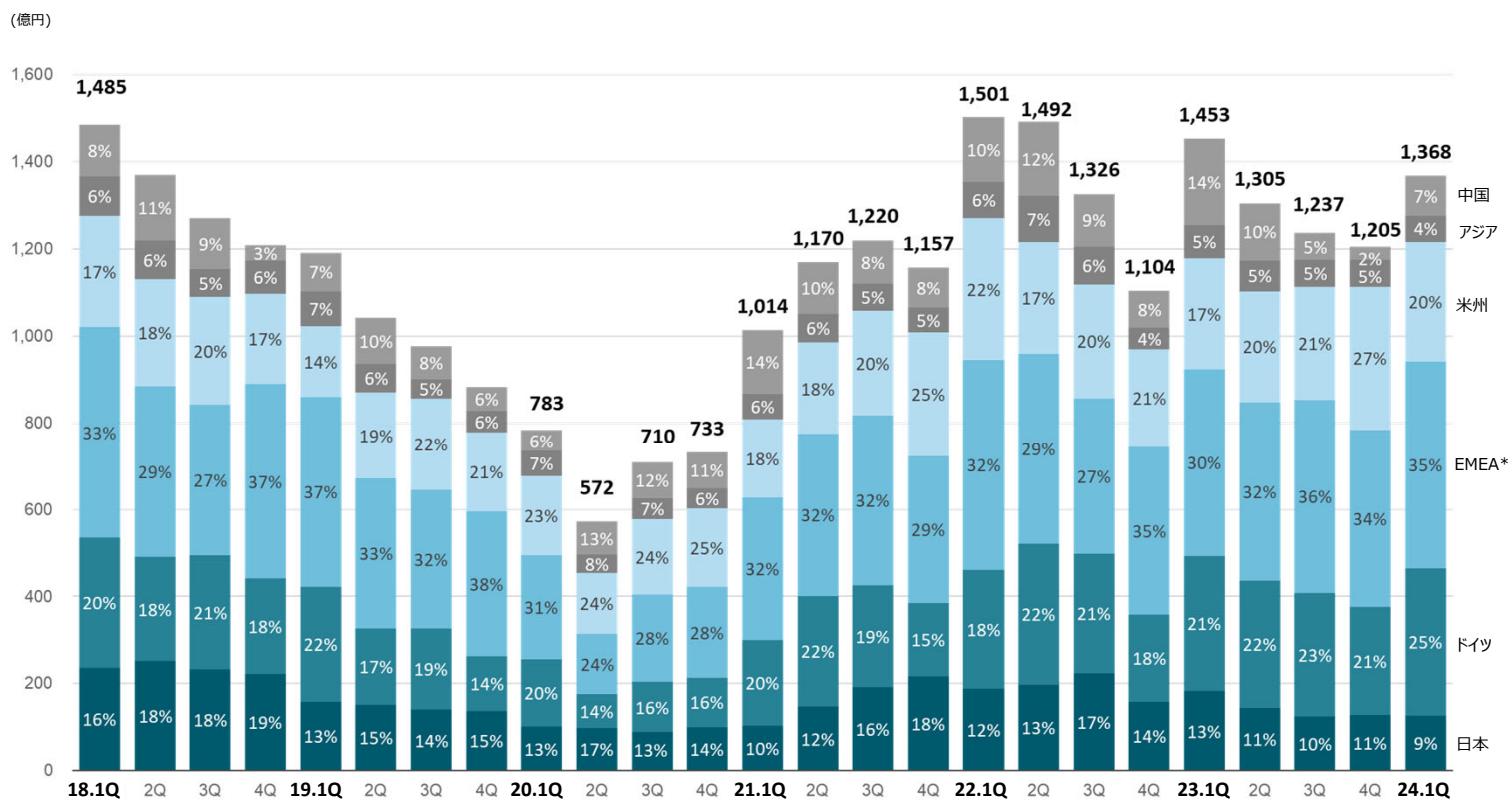
5. ESG/CSRの取組み

連結受注推移

- 四半期受注は、2023年第4四半期（10-12月期）比で回復。欧州、米州での需要堅調。
- 補修部品・サービス部門の受注が前年同期比2桁増と順調に拡大。受注額は311億円で年間計画の1,230億円に対する進捗率は25%

四半期

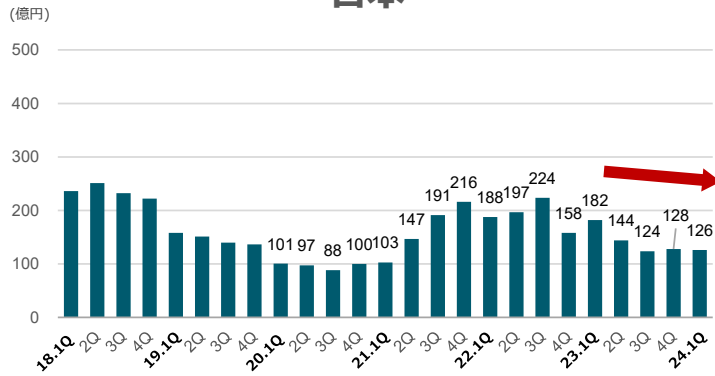
年度



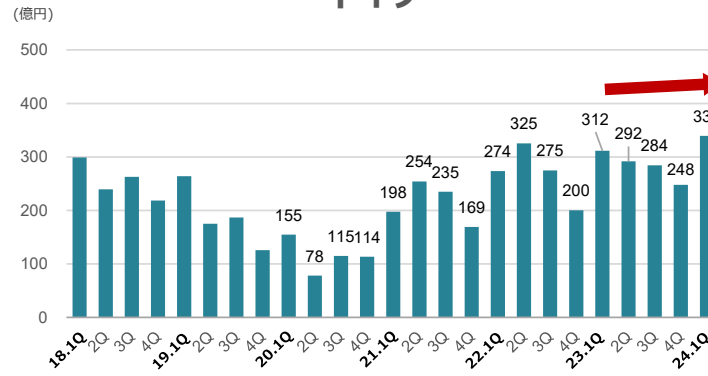
地域別受注推移

- ドイツは、過去ピーク水準を更新。EMEAもほぼ最高水準に並ぶ。米州も堅調。円安寄与
- 日本、アジアは横ばい推移。中国は、民生向けに工程集約機を中心とする高付加価値機の需要は堅調に推移

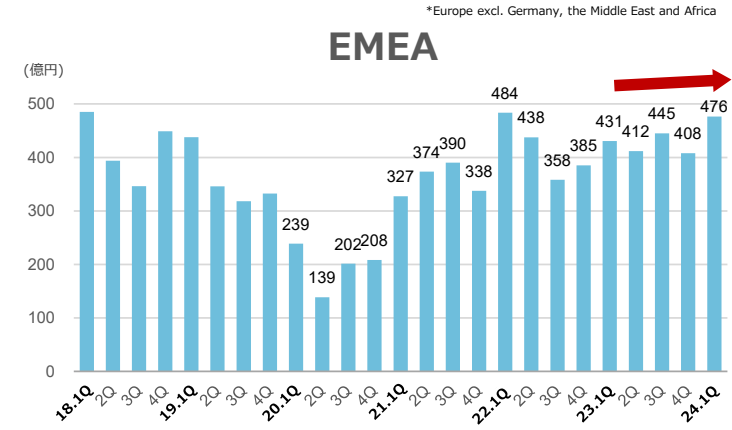
日本



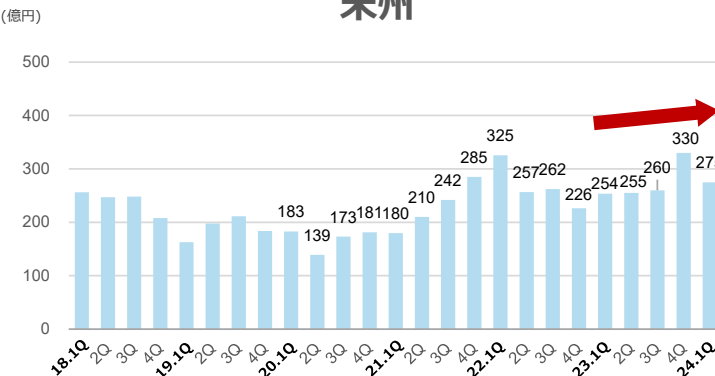
ドイツ



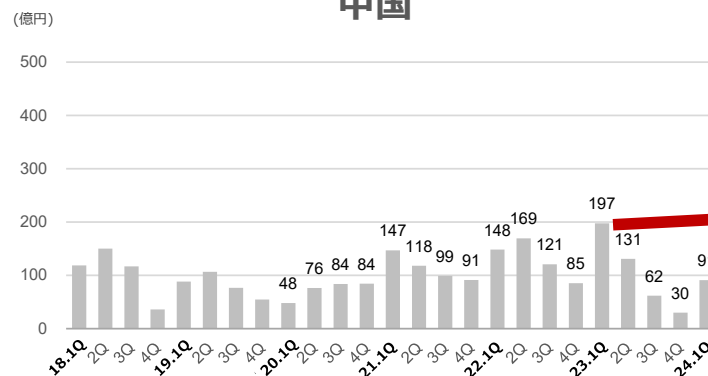
EMEA



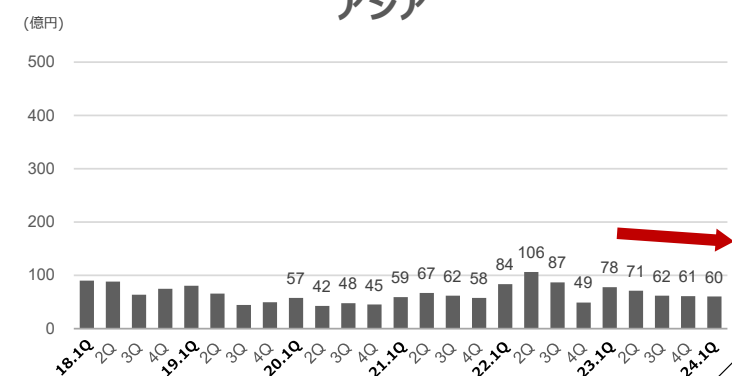
米州



中国



アジア

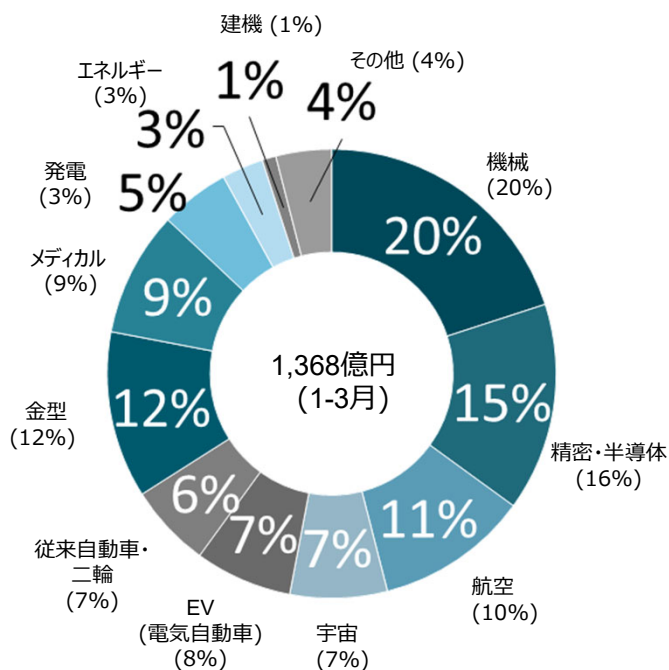


連結受注構成 (1-3月)

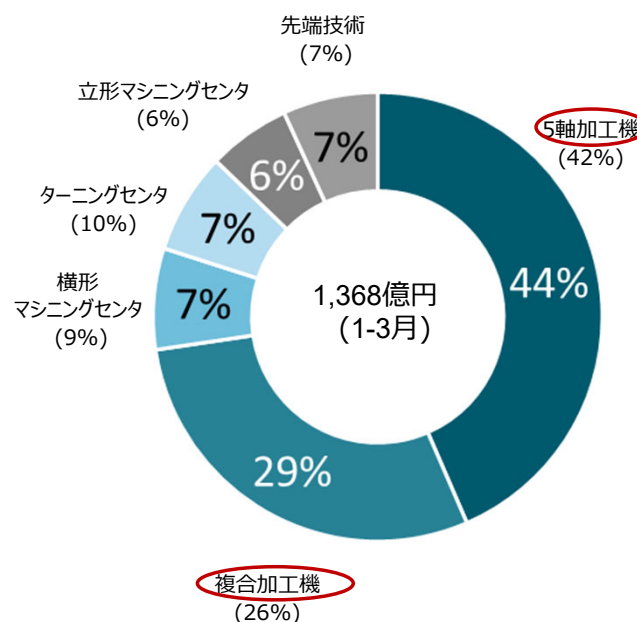
- 航空・宇宙関連、金型、メディカル、発電関連が牽引。特に、民間航空機関連では大型案件が寄与
- 工程集約機が好調。5軸加工機と複合加工機の構成比は計73%。小規模企業もオペレーター不足を背景に自動化に注力

※金額ベース
※カッコ内：2023年1-12月

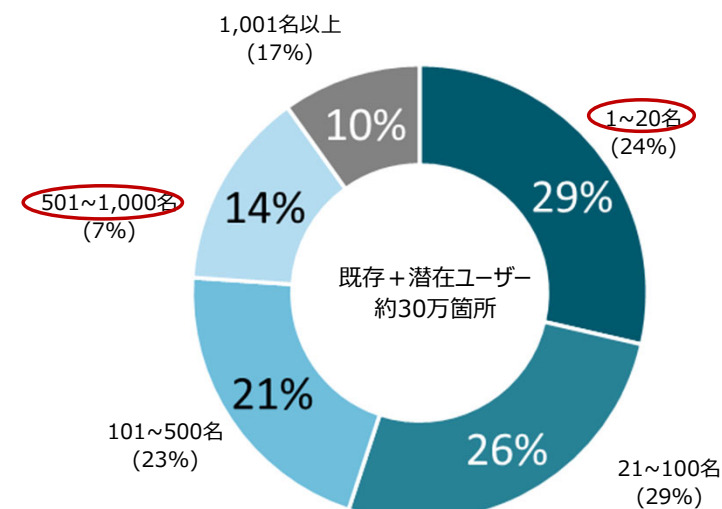
業種別



機種別

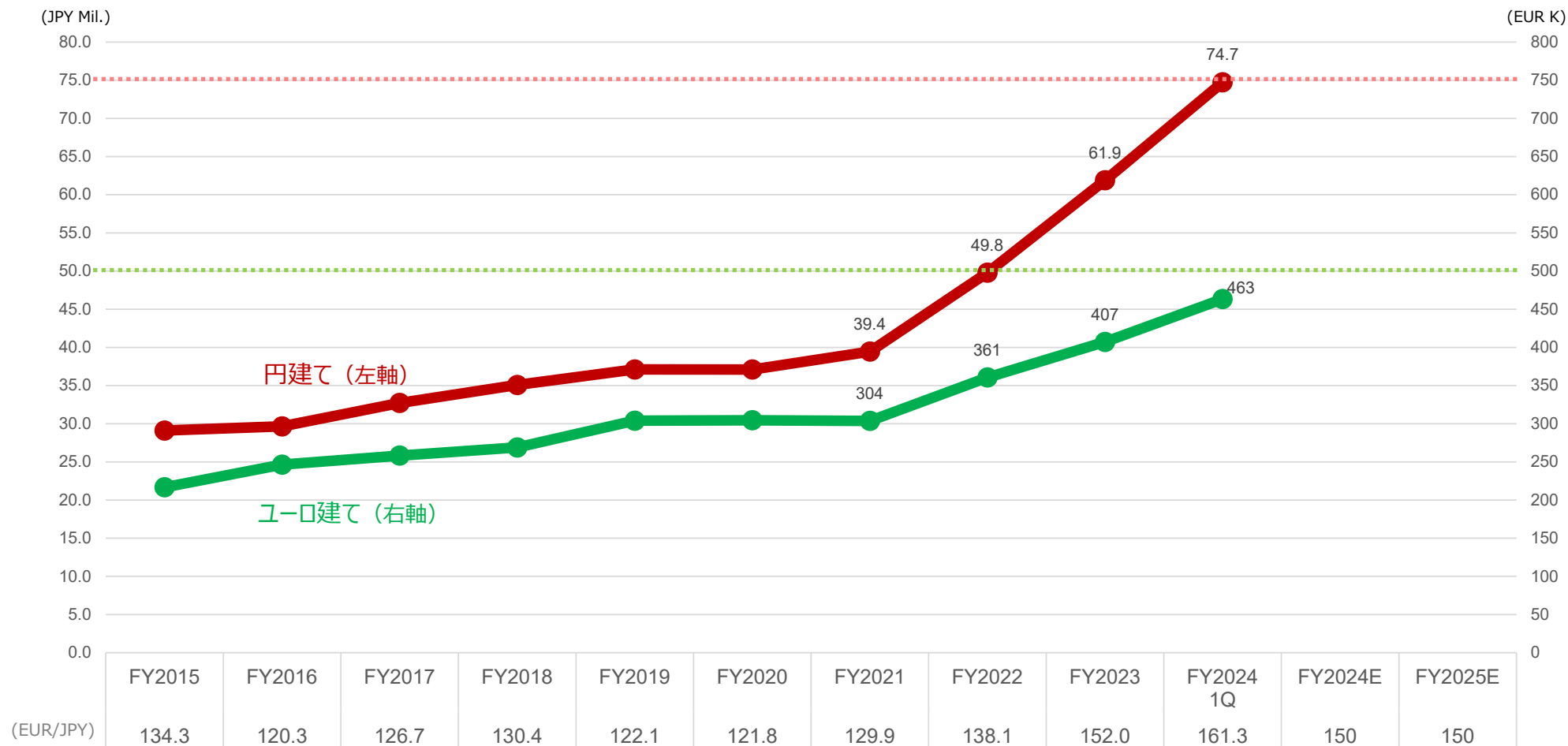


規模別



1台あたりの機械受注単価推移

- MX（工程集約、自動化、DX、GX）浸透で、単価上昇傾向継続
- ユーロ建て単価はほぼ計画線で推移



1. 2024年度第1四半期(1-3月)決算概要

2. 事業環境

3. グローバル・マーケティング

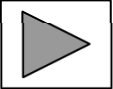
4. MX (マシニング・トランスフォーメーション)の進展

5. ESG/CSRの取組み

1. MX – Machining Transformation



2. Premiere Machines (USA) with CELOS X



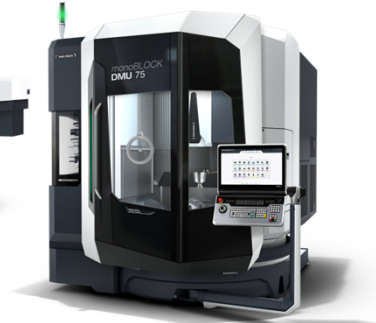
INH 63



DMU 40



NZ DUE



DMU 75 monoBLOCK 2nd Gen.

3. Stock Machine Sales

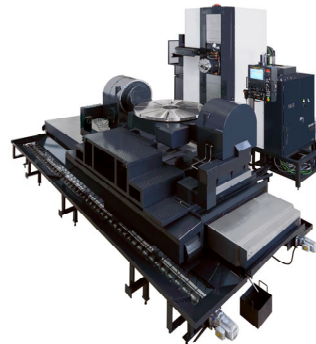


NHX with RPS from Davis factory

4. Precision Grinding & Boring



Vertical Mate 85



KTR 1200

5. Career Day & Family Day



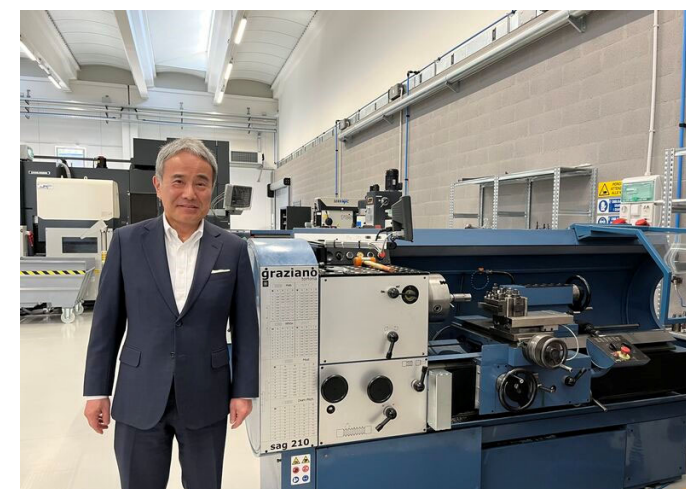
Open House Tortona 2024 (April 11 – 12, 2024)

DMG MORI



トルトナ工場 基本情報:

- + 1940年設立
- + 汎用ターニングセンタ CLX シリーズ、CTX シリーズ、CTX TC シリーズを製造
- + 最先端の組立工場が2024年完成
(投資総額 約8.8億円/ 約5.5 百万ユーロ)
※1 EUR=160円換算
- + 生産能力は380台/年から520台/年へ
- + ターンキー案件、自動化案件用エリアも拡張



1. 2024年度第1四半期(1-3月)決算概要

2. 事業環境

3. グローバル・マーケティング

4. MX (マシニング・トランスフォーメーション)の進展

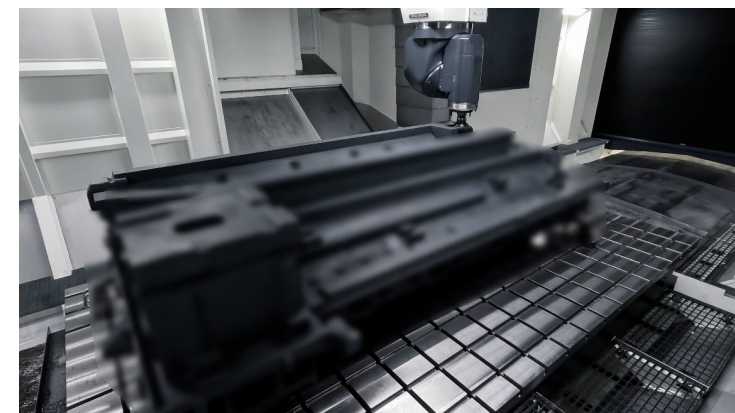
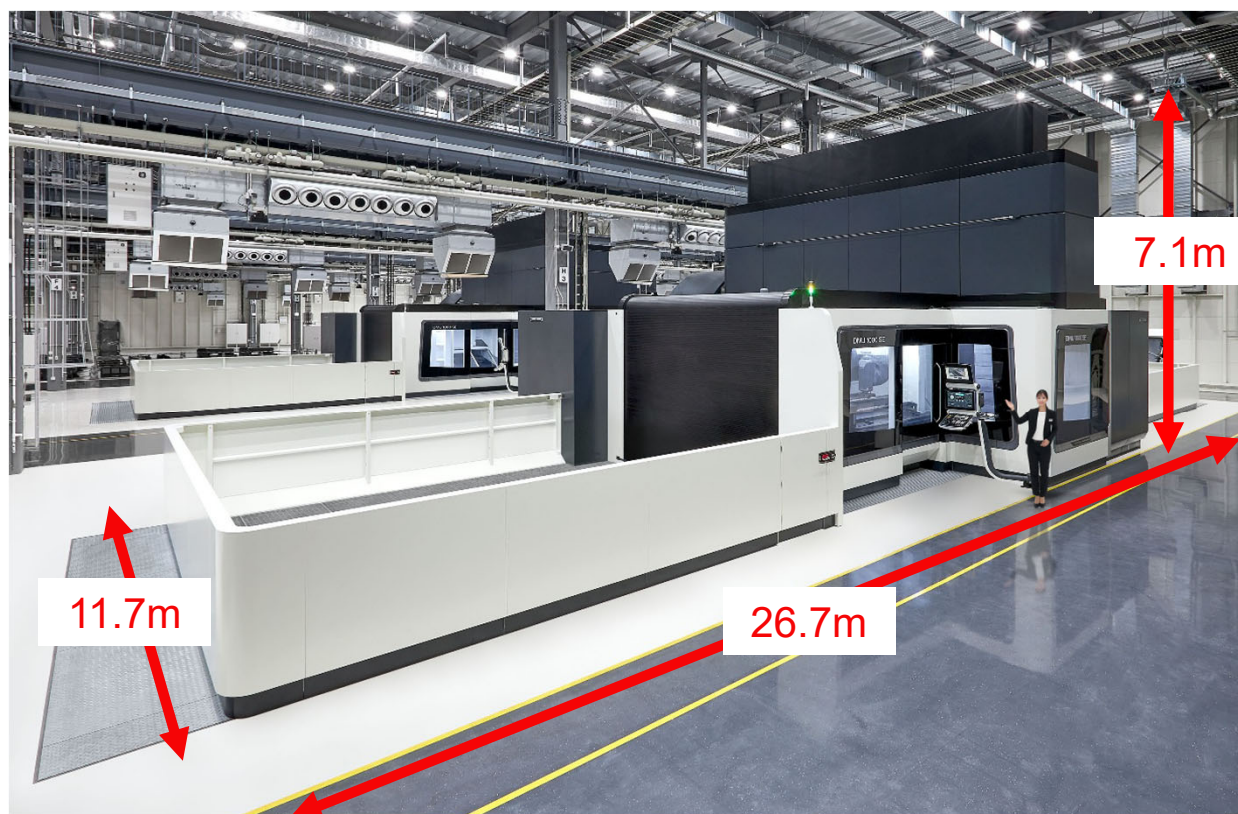
5. ESG/CSRの取組み

伊賀事業所での工程集約：第3精密加工工場 稼働開始

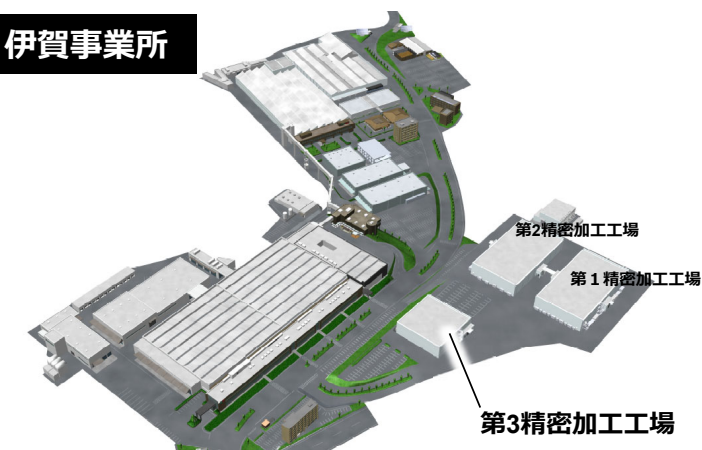
DMG MORI



- ✓ DMU 1000 SEを2台導入完了 → 3台目導入後(2025年)には、年間約14,000 t 分の鋳物加工を内製へ
- ✓ 最大13mのワーク加工が可能



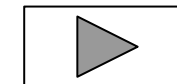
伊賀事業所



新ヒューマンマシンインタフェース「ERGOline X with CELOS X」

DMG MORI

- ✓ 快適な操作性とDXにより生産現場全体の生産性を向上
- ✓ シンプルな入力画面「セットアップアシスタント」で段取り作業時間を短縮



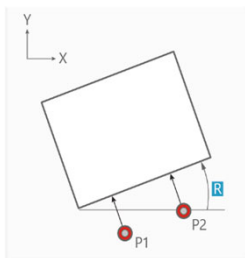
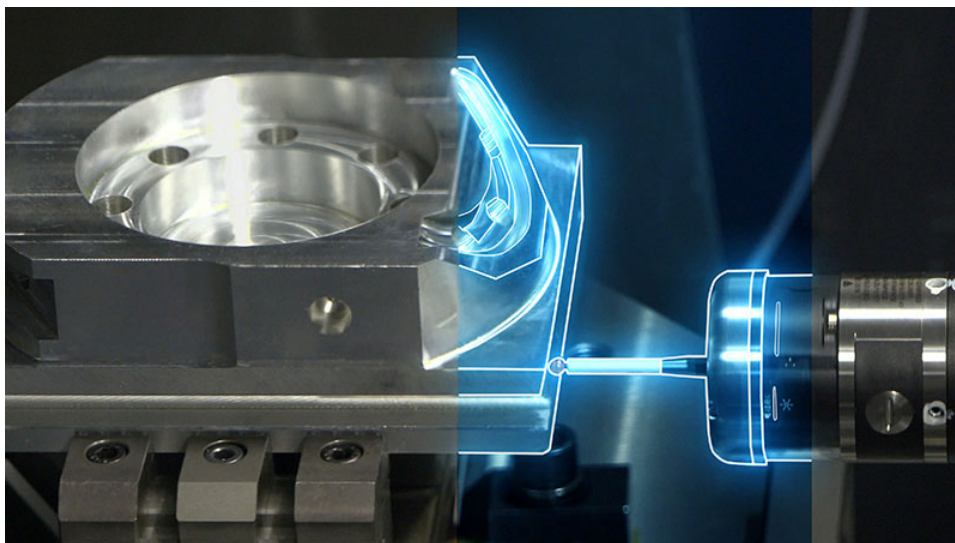
ERGOline X with CELOS X

※左から順にMAPPS (ファナック、三菱電機) ,SIEMENS, HEIDENHAIN



NTX 500 + ERGOline X with CELOS X

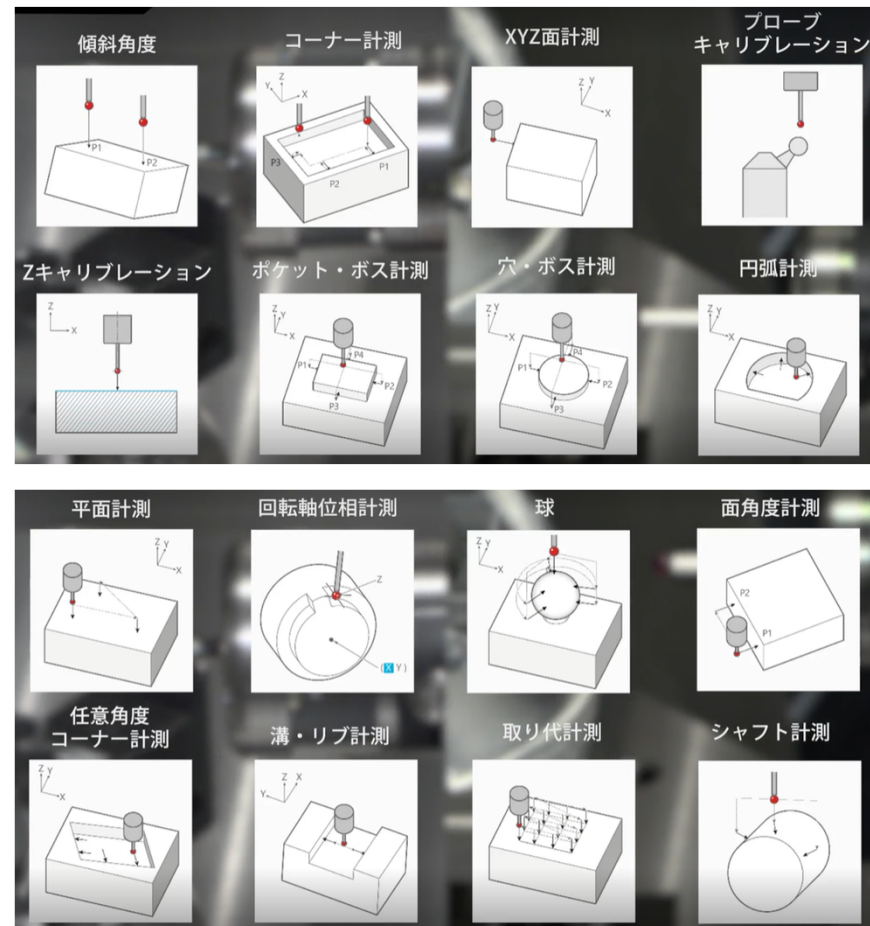
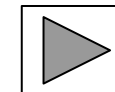
✔ 豊富な計測機能で段取り時間を短縮



プログラム作成時間短縮例 (ワークの平行出し)

従来 : 60分 → Measuring Pro : 2分

豊富な計測メニュー



LASERTEC 3000 *DED hybrid* 日本機械学会賞（技術）受賞

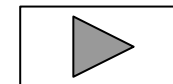
DMG MORI

✓ 積層造形、切削、旋削、研削を1台で実現する究極の工程集約機

✓ 圧倒的な工程集約・工程短縮で、環境への負荷を低減



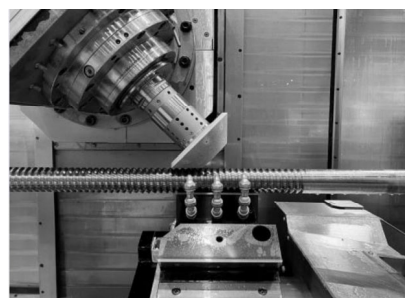
R&D執行役員 AM部 部長
廣野 陽子



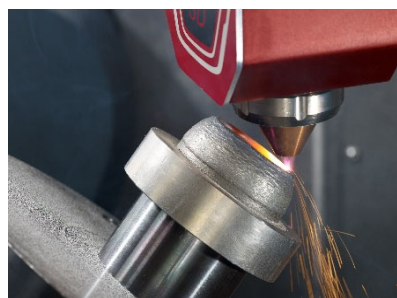
旋削加工



ミーリング加工



研削加工



金属積層造形

技術名：
「工程集約および省エネに貢献するハイブリッド金属積層造形機」



1. 2024年度第1四半期(1-3月)決算概要
2. 事業環境
3. グローバル・マーケティング
4. MX (マシニング・トランスフォーメーション)の進展
- 5. ESG/CSRの取組み**

サプライヤーエンゲージメント：ドイツにてパートナーサミット2024を開催

DMG MORI

✔ パートナー企業向けの情報発信を強化

- ✔ 会社方針、工程集約の事例
- ✔ 半導体などの顧客業界の動向に関する講演
- ✔ ITセキュリティや労働安全衛生についての最新情報
- ✔ 従業員向けの研修や健康管理の支援策

■ パートナーサミット2024での表彰式(7部門中3部門で日本企業が表彰)



■ 参加企業同士の懇親



■ 購買方針の説明



「健康経営銘柄 2024」に初選定

- ✔ 経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄 2024」に初選定
 - ✔ 1業種1社(原則)の上場企業
 - ✔ 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む大規模法人
 - ✔ ROE(自己資本利益率)などの経営指標も加味

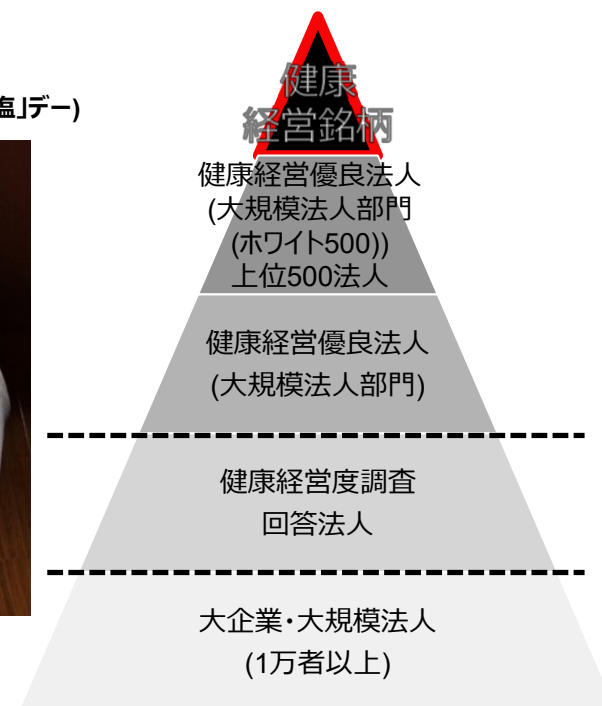


健康経営銘柄 2024 選定企業紹介レポート

健康経営の取り組み例(社内レストラン：毎月17日は全メニュー「減塩」デー)

DMG MORI 6141 健康経営銘柄 2024 選定企業紹介レポートのスクリーンショット。DMG MORI 森精機株式会社の健康経営に関する取り組みが紹介されています。

健康経営の取り組み例として、社内レストランで毎月17日は全メニュー「減塩」デーを実施していることが示されています。



出典：健康経営銘柄 (METI/経済産業省)

「健康経営」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

経済産業省ヘルスケア産業課「健康経営の推進について」を一部改変
[240328kenkoukeieigaiyou.pdf \(meti.go.jp\)](https://www.meti.go.jp/240328kenkoukeieigaiyou.pdf)

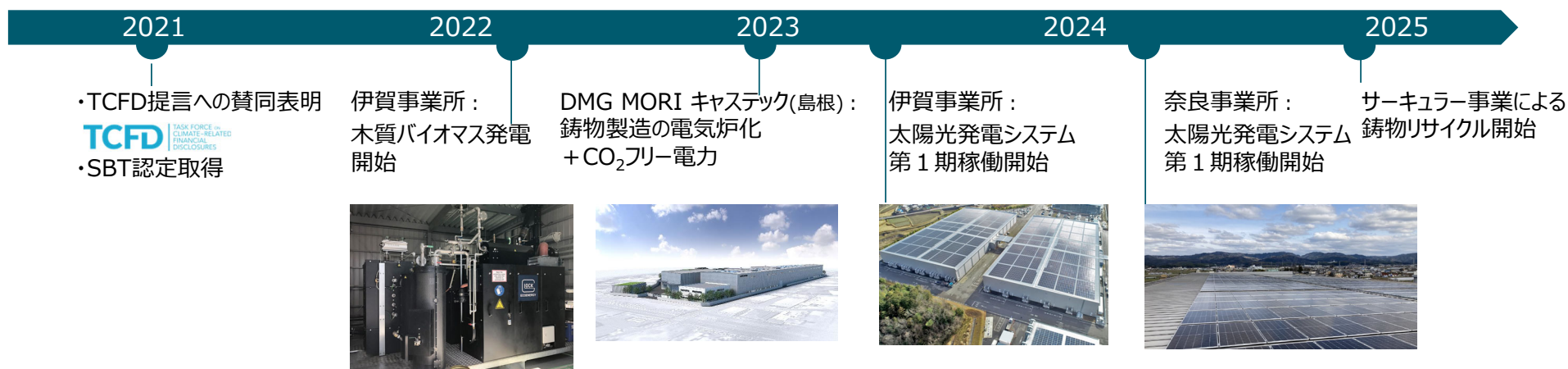
サステナビリティへの取組み：CDP2023でA-評価取得

- ✓ CDP2023「気候変動」、「水セキュリティ」でA-の評価を取得
- ✓ SBT認定目標を、ネットゼロ目標へ引上げ申請中



SBT認定取得目標 (2023年12月末時点)		新目標 (2024年4月末時点 SBT申請中)		
目標年	2030年	目標年	2030年 (Well below 2.0°C目標)	2050年 (ネットゼロ目標)
Scope 1及びScope 2	▲46.2%	Scope 1及びScope 2	▲46.2%	▲90%
Scope 3	▲13.5%	Scope 3	▲27.5%	(Scope 1、Scope 2及びScope 3の合計)

■ 近年の主な取組み



当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述は、
当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。
今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。
なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ▶ 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- ▶ 為替相場の変動
- ▶ 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- ▶ タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- ▶ 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- ▶ 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更
- ▶ COVID-19に関する日本国及び諸外国の渡航又は自宅待機規制の動向